



MEISEI INDUSTRIAL Co.,Ltd.

2025 CDP コーポレート質問書 2025

Word バージョン

重要: このエクスポートには未回答の質問は含まれません

このドキュメントは、組織の CDP アンケート回答のエクスポートです。回答済みまたは進行中の質問のすべてのデータ ポイントが含まれています。提供を要求された質問またはデータ ポイントが、現在未回答のためこのドキュメントに含まれていない場合があります。提出前にアンケート回答が完了していることを確認するのはお客様の責任です。CDP は、回答が完了していない場合の責任を負いません。

[情報開示規約](#)

内容

C1. イントロダクション	5
(1.1) どの言語で回答を提出しますか。	5
(1.2) 回答全体を通じて財務情報の開示に使用する通貨を選択してください。	5
(1.3) 貴組織の一般情報・概要を提供してください。	5
(1.4) データの報告年の終了日を入力してください。排出量データについて、過去の報告年における排出量データを提供するか否かを明記してください。	6
(1.4.1) 報告対象期間における貴組織の年間売上はいくらですか。	6
(1.5) 貴組織の報告バウンダリ（境界）の詳細を回答してください。	6
(1.6) 貴組織は ISIN コードまたは別の固有の市場識別 ID（たとえば、ティッカー、CUSIP 等）をお持ちですか。	7
(1.7) 貴組織が事業を運営する国/地域を選択してください。	9
(1.24) 貴組織はバリューチェーンをマッピングしていますか。	9
(1.24.1) 直接操業またはバリューチェーンのどこでプラスチックが生産、商品化、使用、または廃棄されているかについてマッピングしましたか。	10
C2. 依存、インパクト、リスク、機会の特定、評価、管理	11
(2.1) 貴組織は、貴組織の環境上の依存、インパクト、リスク、機会の特定、評価、管理に関連した短期、中期、長期の時間軸をどのように定義していますか。	11
(2.2) 貴組織には、環境への依存やインパクトを特定、評価、管理するプロセスがありますか。	12
(2.2.1) 貴組織には、環境リスクや機会を特定、評価、管理するプロセスがありますか。	13
(2.2.2) 環境への依存、インパクト、リスク、機会を特定、評価、管理する貴組織のプロセスの詳細を回答してください。	13
(2.2.7) 環境への依存、インパクト、リスク、機会間の相互関係を評価していますか。	17
(2.3) バリューチェーン内の優先地域を特定しましたか。	17
(2.4) 貴組織は、組織に対する重大な影響をどのように定義していますか。	18
C3. リスクおよび機会の開示	21
(3.1) 報告年の間に貴組織に重大な影響を及ぼした、あるいは将来的に重大な影響を及ぼすと考えられる何らかの環境リスクを特定していますか。	21
(3.1.1) 報告年の間に貴組織に重大な影響を及ぼした、あるいは将来的に重大な影響を及ぼすことが見込まれると特定された環境リスクの詳細を記載してください。	22
(3.1.2) 報告年における環境リスクがもたらす重大な影響に脆弱な財務指標の額と割合を記入してください。	26
(3.5) 貴組織の事業や活動はカーボンプライシング制度 (ETS、キャップ・アンド・トレード、炭素税) による規制を受けていますか。	27
(3.5.4) 規制を受けている、あるいは規制を受けることが見込まれる制度に準拠するための貴組織の戦略を回答してください。	27
(3.6) 報告年の間に貴組織に大きな影響を与えた、あるいは将来的に貴組織に大きな影響を与えることが見込まれる何らかの環境上の機会を特定していますか。	27
(3.6.1) 報告年の間に貴組織に大きな影響を与えた、あるいは将来的に貴組織に大きな影響を与えることが見込まれる特定された環境上の機会の詳細を記載してください。	28
(3.6.2) 報告年の間の、環境上の機会がもたらす大きな影響と整合する財務指標の額と比率を記入してください。	31

C4. ガバナンス 33

(4.1) 貴組織は取締役会もしくは同等の管理機関を有していますか。	33
(4.1.1) 貴組織では、取締役会レベルで環境課題を監督していますか。	34
(4.1.2) 環境課題に対する説明責任を負う取締役会のメンバーの役職 (ただし個人名は含めないこと) または委員会を特定し、環境課題を取締役会がどのように監督しているかについての詳細を記入してください。	34
(4.2) 貴組織の取締役会は、環境課題に対する能力を有していますか。	35
(4.3) 貴組織では、経営レベルで環境課題に責任を負っていますか。	36
(4.3.1) 環境課題に責任を負う経営層で最上位の役職または委員会を記入してください (個人の名前は含めないでください)。	37
(4.5) 目標達成を含め、環境課題の管理に対して金銭的インセンティブを提供していますか。	38
(4.6) 貴組織は、環境課題に対処する環境方針を有していますか。	38
(4.6.1) 貴組織の環境方針の詳細を記載してください。	39
(4.10) 貴組織は、何らかの環境関連の協働的な枠組みまたはイニチアチブの署名者またはメンバーですか。	40
(4.11) 報告年の間に、貴組織は、環境に (ポジティブにまたはネガティブに) 影響を与え得る政策、法律または規制に直接的または間接的に影響を及ぼす可能性のある活動を行いましたか。	41
(4.12) 報告年の間に、CDP への回答以外で、貴組織の環境課題に対する対応に関する情報を公開していますか。	42
(4.12.1) CDP への回答以外で報告年の間の環境課題に対する貴組織の対応に関する情報についての詳細を記載してください。当該文書を添付してください。	42

C5. 事業戦略 46

(5.1) 貴組織では、環境関連の結果を特定するためにシナリオ分析を用いていますか。	46
(5.1.1) 貴組織のシナリオ分析で用いているシナリオの詳細を記載してください。	46
(5.1.2) 貴組織のシナリオ分析の結果の詳細を記載してください。	49
(5.2) 貴組織の戦略には気候移行計画が含まれていますか。	50
(5.3) 環境上のリスクと機会は、貴組織の戦略および/または財務計画に影響を与えてきましたか。	50
(5.3.1) 環境上のリスクと機会が貴組織の戦略のどのような領域に対し、またどのような形で影響を与えたかを記載してください。	51
(5.3.2) 環境上のリスクと機会が貴組織の財務計画のどのような領域に対し、またどのような形で影響を与えたかを記載してください。	54
(5.4) 貴組織の財務会計において、貴組織の気候移行計画と整合した支出/売上を特定していますか。	56
(5.10) 貴組織は環境外部性に対するインターナル・プライスを使用していますか。	57
(5.11) 環境課題について、貴組織のバリューチェーンと協働していますか。	57
(5.11.1) 貴組織は、サプライヤーを環境への依存および/またはインパクトによって評価および分類していますか。	59
(5.11.2) 貴組織は、環境課題について協働する上で、どのサプライヤーを優先していますか。	60
(5.11.5) 貴組織のサプライヤーは、貴組織の購買プロセスの一環として、環境関連の要求事項を満たす必要がありますか。	61
(5.11.7) 貴組織の環境課題に関するサプライヤーエンゲージメントの詳細を記入してください。	61
(5.11.9) バリューチェーンのその他のステークホルダーとの環境エンゲージメント活動の詳細を記入してください。	62

C6. 環境パフォーマンス - 連結アプローチ 65

(6.1) 環境パフォーマンスデータの計算に関して、選択した連結アプローチを具体的にお答えください。	65
--	----

C7. 環境パフォーマンス - 気候変動..... 66

(7.1) 今回が CDP に排出量データを報告する最初の年になりますか。	66
(7.1.1) 貴組織は報告年に構造的変化を経験しましたか。あるいは過去の構造的変化がこの排出量データの情報開示に含まれていますか。	66
(7.1.2) 貴組織の排出量算定方法、バウンダリ、および/または報告年の定義は報告年に変更されましたか。	66
(7.2) 活動データの収集や排出量の計算に使用した基準、プロトコル、または方法の名称を選択してください。	67
(7.3) スコープ 2 排出量を報告するための貴組織のアプローチを説明してください。	67
(7.4) 選択した報告バウンダリ 内で、開示に含まれていないスコープ 1、スコープ 2、スコープ 3 の排出源 (たとえば、施設、特定の温室効果ガス、活動、地理的場所等) はありますか。	67
(7.5) 基準年と基準年排出量を記入してください。	68
(7.6) 貴組織のスコープ 1 全世界総排出量を教えてください (単位: CO2 換算トン)。	68
(7.7) 貴組織のスコープ 2 全世界総排出量を教えてください (単位: CO2 換算トン)。	69
(7.8) 貴組織のスコープ 3 全世界総排出量を示すとともに、除外項目について開示および説明してください。	69
(7.9) 報告した排出量に対する検証/保証の状況を回答してください。	76
(7.10) 報告年における排出量総量 (スコープ 1+2 合計) は前年と比較してどのように変化しましたか。	76
(7.10.1) 全世界総排出量 (スコープ 1 と 2 の合計) の変化の理由を特定し、理由ごとに前年と比較して排出量がどのように変化したかを示してください。	76
(7.10.2) 7.10 および 7.10.1 の排出量実績計算は、ロケーション基準のスコープ 2 排出量値もしくはマーケット基準のスコープ 2 排出量値のどちらに基づいていますか。	79
(7.12) 生物起源炭素由来の二酸化炭素排出は貴組織に関連しますか。	79
(7.15) 貴組織では、スコープ 1 排出量の温室効果ガスの種類別の内訳を作成していますか。	79
(7.16) スコープ 1 および 2 の排出量の内訳を国/地域別で回答してください。	79
(7.17) スコープ 1 全世界総排出量の内訳のうちのどれを記入できるか示してください。	80
(7.17.2) 事業施設別にスコープ 1 全世界総排出量の内訳をお答えください。	80
(7.20) スコープ 2 世界総排出量の内訳のうちのどれを記入できるか示してください。	82
(7.20.2) 事業施設別にスコープ 2 全世界総排出量の内訳をお答えください。	82
(7.22) 連結会計グループと回答に含まれる別の事業体の間のスコープ 1 およびスコープ 2 総排出量の内訳をお答えください。	82
(7.23) 貴組織の CDP 回答に含まれる子会社の排出量データの内訳を示すことはできますか。	83
(7.23.1) スコープ 1 およびスコープ 2 の総排出量の内訳を子会社別にお答えください。	84
(7.29) 報告年の事業支出のうち何%がエネルギー使用によるものでしたか。	88
(7.30) 貴組織がどのエネルギー関連活動を行ったか選択してください。	88
(7.30.1) 貴組織のエネルギー消費量合計 (原料を除く) を MWh 単位で報告してください。	88
(7.30.6) 貴組織の燃料消費の用途を選択してください。	91
(7.30.7) 貴組織が消費した燃料の量 (原料を除く) を燃料の種類別に MWh 単位で示します。	91
(7.30.9) 貴組織が報告年に生成、消費した電力、熱、蒸気および冷熱に関する詳細をお答えください。	94
(7.30.14) 7.7 で報告したマーケット基準スコープ 2 の数値において、ゼロまたはゼロに近い排出係数を用いて計算された電力、熱、蒸気、冷熱量について、具体的にお答えください。	96
(7.30.16) 報告年における電力/熱/蒸気/冷熱の消費量の国/地域別の内訳を示してください。	97

(7.45) 報告年のスコープ 1 と 2 の全世界総排出量について、単位通貨総売上あたりの CO2 換算トン単位で詳細を説明し、貴組織の事業に当てはまる追加の原単位指標を記入します。	98
(7.52) 貴組織の事業に関連がある、追加の気候関連指標を記入してください。	99
(7.53) 報告年に有効な排出量目標はありましたか。	100
(7.53.1) 排出の総量目標とその目標に対する進捗状況の詳細を記入してください。	100
(7.54) 報告年に有効なその他の気候関連目標がありましたか。	104
(7.54.3) ネットゼロ目標の詳細を記入してください。	104
(7.55) 報告年内に有効であった排出量削減イニシアチブがありましたか。これには、計画段階及び実行段階のものを含みます。	107
(7.55.1) 各段階のイニシアチブの総数を示し、実施段階のイニシアチブについては推定排出削減量 (CO2 換算) もお答えください。	107
(7.55.2) 報告年に実施されたイニシアチブの詳細を以下の表に記入してください。	108
(7.55.3) 排出削減活動への投資を促進するために貴組織はどのような方法を使っていますか。	112
(7.73) 貴組織では、自社製品またはサービスに関する製品レベルのデータを提供していますか。	112
(7.74) 貴組織の製品やサービスを低炭素製品に分類していますか。	112
(7.79) 貴組織では、報告年内にプロジェクトベースの炭素クレジットを償却しましたか。	113

C11. 環境パフォーマンス - 生物多様性 114

(11.2) 生物多様性関連のコミットメントを進展させるために、貴組織は本報告年にどのような行動を取りましたか。	114
(11.3) 貴組織は、生物多様性関連活動全体の実績をモニタリングするために、生物多様性指標を使用していますか。	114
(11.4) 報告年に、生物多様性にとって重要な地域内またはその近くで事業活動を行っていましたか。	114

C13. 追加情報および最終承認 116

(13.1) CDP への回答に含まれる環境情報 (質問 7.9.1/2/3、8.9.1/2/3/4、および 9.3.2 で報告されていないもの) が第三者によって検証または保証されているかどうかをお答えください。	116
(13.2) この欄を使用して、貴組織が自身の回答に関連していると思う追加的な情報または前提情報をお答えいただけます。この欄は任意で、採点されないことにご注意ください。	116
(13.3) CDP 質問書への回答を最終承認した人物に関する以下の情報を記入します。	116

C1. イントロダクション

(1.1) どの言語で回答を提出しますか。

選択:

日本語

(1.2) 回答全体を通じて財務情報の開示に使用する通貨を選択してください。

選択:

JPY

(1.3) 貴組織の一般情報・概要を提供してください。

(1.3.2) 組織の種類

選択:

上場組織

(1.3.3) 組織の詳細

〈会社名〉 明星工業株式会社 〈代表者の役職氏名〉 代表取締役社長 柳瀬 徹次 〈本店の所在の場所〉 大阪府大阪市西区京町堀1丁目8番5号(明星ビル) 〈従業員〉 383名(連結756名) 〈事業概要〉 当社及び当社の連結子会社16社は、熱絶縁工事を中心とする建設工事業及びボイラ事業の事業活動を展開しています。建設工事業・断熱工事分野：産業用設備、機器等の熱絶縁工事および工業炉の築炉・耐火工事において、プラント設備の熱効率を上げるとともに、エネルギー消費を抑えることで地球の温暖化防止に貢献しています。また、付帯事業として鋼構造物工事、管工事、防食・塗装工事などを展開しています。・環境関連分野：工業施設の防音工事、煙突ライニング工事、コンクリート耐震補強・補修工事、ごみ焼却場の設備工事、アスベストの除去工事などでクリーンかつ安全な環境を実現します。・海外分野：世界の産油諸国、資源保有国の石油精製設備、LNG(液化天然ガス)製造・出荷設備等における豊富な工事实績を誇っています。・クリーンルーム分野：半導体・液晶等のエレクトロニクス産業や医療産業分野におけるクリーンルームの内装仕上工事を展開。高品質な技術により最先端の作業環境を提供します。ボイラ事業・各種ボイラ、産業用焼却炉の製造、据付工事を通じてボイラプラント、ごみ処理施設などの分野で省エネルギー、公害規制対策等に貢献して

います。また、バイオマス(生物資源)を燃料とした環境配慮型ボイラのニーズにも対応しています。

[固定行]

(1.4) データの報告年の終了日を入力してください。排出量データについて、過去の報告年における排出量データを提供するか否かを明記してください。

	報告年の終了日	本報告期間と財務情報の報告期間は一致していますか	過去の報告年の排出量データを回答しますか
	03/30/2025	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ

[固定行]

(1.4.1) 報告対象期間における貴組織の年間売上はいくらですか。

66283144841

(1.5) 貴組織の報告バウンダリ（境界）の詳細を回答してください。

	CDP 回答に使用する報告バウンダリは財務諸表で使用されているバウンダリと同じですか。	財務諸表で使用される報告バウンダリと CDP 回答での報告バウンダリにどのような違いがありますか。 ;
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ	重要性が低いいため海外子会社を含まず日本だけを報告バウンダリとしています。

[固定行]

(1.6) 貴組織は ISIN コードまたは別の固有の市場識別 ID (たとえば、ティッカー、CUSIP 等) をお持ちですか。

ISIN コード - 債券

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

いいえ

ISIN コード - 株式

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

はい

(1.6.2) 組織固有の市場識別 ID を提示してください。

JP3918200001

CUSIP 番号

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

いいえ

ティッカーシンボル

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

いいえ

SEDOL コード

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

いいえ

LEI 番号

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

いいえ

D-U-N-S 番号

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

いいえ

その他の固有の市場識別 ID

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

いいえ

[行を追加]

(1.7) 貴組織が事業を運営する国/地域を選択してください。

該当するすべてを選択

日本

(1.24) 貴組織はバリューチェーンをマッピングしていますか。

(1.24.1) バリューチェーンのマッピング

選択:

はい、バリューチェーンのマッピングが完了している、または現在マッピングしている最中です

(1.24.2) マッピング対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

バリューチェーン上流

バリューチェーン下流

(1.24.3) マッピングされた最上位のサプライヤー層

選択:

1次サプライヤー

(1.24.4) 既知であるが、マッピングされていない最上位のサプライヤー層

選択:

2次サプライヤー

(1.24.7) マッピングプロセスと対象範囲の詳細

当社は一次サプライヤーを対象として情報収集、マッピングを行っています

[固定行]

(1.24.1) 直接操業またはバリューチェーンのどこでプラスチックが生産、商品化、使用、または廃棄されているかについてマッピングしましたか。

	プラスチックのマッピング	貴組織がバリューチェーンをマッピングしない主な理由	貴組織がバリューチェーンにおけるプラスチックをマッピングしていない理由を説明してください
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ、しかし今後2年以内に行う予定です	選択: <input checked="" type="checkbox"/> 当面の戦略的優先事項ではない	当社の製品及び工事でプラスチックを使用するものがほぼないため、現時点ではバリューチェーンにおけるプラスチックをマッピングしておりませんが、 今後は、必要に応じて対応を検討いたします。

[固定行]

C2. 依存、インパクト、リスク、機会の特定、評価、管理

(2.1) 貴組織は、貴組織の環境上の依存、インパクト、リスク、機会の特定、評価、管理に関連した短期、中期、長期の時間軸をどのように定義していますか。

短期

(2.1.1) 開始(年)

0

(2.1.3) 終了(年)

3

(2.1.4) この時間軸が戦略計画や財務計画にどのように関連付けられていますか。

3年までを短期とみなしています。

中期

(2.1.1) 開始(年)

4

(2.1.3) 終了(年)

10

(2.1.4) この時間軸が戦略計画や財務計画にどのように関連付けられていますか。

「パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略」の「2050年カーボンニュートラル」を目指すための中間点として、当社では左記の時間的視点を中期とみなしています。

長期

(2.1.1) 開始(年)

11

(2.1.2) 期間の定めのない長期の時間軸を設けていますか

選択:

いいえ

(2.1.3) 終了(年)

30

(2.1.4) この時間軸が戦略計画や財務計画にどのように関連付けられていますか。

「パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略」の「2050年カーボンニュートラル」を踏まえ、当社では左記の時間的視点を長期とみなしています。

[固定行]

(2.2) 貴組織には、環境への依存やインパクトを特定、評価、管理するプロセスがありますか。

	プロセスの有無	依存やインパクトを評価しない主な理由	依存やインパクトを評価しない理由を説明し、今後評価を行う計画があれば説明してください。
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ、しかし今後2年以内に行う予定です	選択: <input checked="" type="checkbox"/> 内部リソース、能力、または専門知識の欠如 (例: 組織の規模が原因)	内部リソース不足が主な理由で現状では評価できません。対応部門の設置を検討中です。

[固定行]

(2.2.1) 貴組織には、環境リスクや機会を特定、評価、管理するプロセスがありますか。

	プロセスの有無	このプロセスで評価されたリスクや機会
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい	選択: <input checked="" type="checkbox"/> リスクと機会の両方

[固定行]

(2.2.2) 環境への依存、インパクト、リスク、機会を特定、評価、管理する貴組織のプロセスの詳細を回答してください。

Row 1

(2.2.2.1) 環境課題

該当するすべてを選択

気候変動

(2.2.2.2) この環境課題と関連したプロセスでは、依存、インパクト、リスク、機会のどれを対象としていますか

該当するすべてを選択

- リスク
- 機会

(2.2.2.3) 対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

- 直接操業
- バリューチェーン上流
- バリューチェーン下流

(2.2.2.4) 対象範囲

選択:

- 全部

(2.2.2.5) 対象となるサプライヤー層

該当するすべてを選択

- 1次サプライヤー

(2.2.2.7) 評価の種類

選択:

- 定性、定量評価の両方

(2.2.2.8) 評価の頻度

選択:

- 重要な事案が生じたとき

(2.2.2.9) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

- 短期
- 中期
- 長期

(2.2.2.10) リスク管理プロセスの統合

選択:

- 部門横断的かつ全社的なリスク管理プロセスへの統合

(2.2.2.11) 使用した地域固有性

該当するすべてを選択

- 地域固有性はない

(2.2.2.12) 使用したツールや手法

国際的な方法論や基準

- IPCC 気候変動予測

その他

- シナリオ分析

(2.2.2.13) 考慮されたリスクの種類と基準

急性の物理的リスク

- 洪水 (沿岸、河川、多雨、地下水)

慢性の物理的リスク

- 熱ストレス
- 異常気象事象の深刻化
- 気温変動

政策

- カーボンプライシングメカニズム

市場リスク

- 原材料の可用性またはコスト増
- 顧客行動の変化

評判リスク

- パートナーやステークホルダーの懸念の増大、パートナーやステークホルダーからの否定的なフィードバック

技術リスク

- 低排出技術および製品への移行

賠償責任リスク

- 規制の不遵守

(2.2.2.14) 考慮されたパートナーやステークホルダー

該当するすべてを選択

- 顧客
- 従業員
- 投資家
- サプライヤー

(2.2.2.15) 報告年の前年以來、このプロセスに変更はありましたか。

選択:

いいえ

(2.2.2.16) プロセスに関する詳細情報

当社では、気候変動をはじめとするサステナビリティに関するリスク管理については、業務を執行する取締役が各業務執行部門で発生する損失の危険に関する「リスク管理規程」に基づき、グループ全体のリスクを網羅的かつ統括的に管理し、管理体制を明確化し、必要に応じて各リスク委員会を設置し、問題点の把握と改善措置を実施しています。さらに、各部門から取締役会へ報告された重大課題については代表取締役若しくは代表取締役が指名する取締役を本部長とする対策本部を設置し、情報の収集・リスクの評価・優先順位・対応策など総括的に管理を行います。また、必要に応じて顧問弁護士等第三者の助言を受け、損害の拡大を防止し、これを最小限に止める体制を整えています。

[行を追加]

(2.2.7) 環境への依存、インパクト、リスク、機会間の相互関係を評価していますか。

	環境への依存、インパクト、リスク、機会間の相互関係の評価の有無	環境への依存、インパクト、リスク、機会間の相互関係を評価していない主な理由	環境への依存、インパクト、リスク、機会間の相互関係を評価していない理由について回答してください
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ	選択: <input checked="" type="checkbox"/> 内部リソース、能力、または専門知識の欠如 (例: 組織の規模が原因)	環境へのリスク、機会間の相互関係は評価していますが、現時点では、内部リソースの欠如により、依存およびインパクトについては評価しておりません。今後、必要に応じて依存およびインパクトを含む分析の実施を検討いたします。

[固定行]

(2.3) バリューチェーン内の優先地域を特定しましたか。

	優先地域の特定	優先地域を特定しない主な理由	優先地域を特定しない理由を説明してください
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ、しかし今後2年以内に行う予定です	選択: <input checked="" type="checkbox"/> 内部リソース、能力、または専門知識の欠如 (例: 組織の規模が原因)	内部リソース不足が主な理由で、現状では優先地域を特定できていませんが、特定の重要性は認識しているため、対応部門の設置を検討中です。

[固定行]

(2.4) 貴組織は、組織に対する重大な影響をどのように定義していますか。

リスク

(2.4.1) 定義の種類

該当するすべてを選択

- 定性的
- 定量的

(2.4.2) 重大な影響を定義するための指標

選択:

- EBITDA

(2.4.3) 指標の変化

選択:

- 低下率

(2.4.4) 指標の変化率

選択:

- 1~10

(2.4.6) 定義する際に考慮する尺度

該当するすべてを選択

- 影響が発生する可能性

(2.4.7) 定義の適用

リスクによる発生費用が営業利益の1%以上の場合、重大としています。

機会

(2.4.1) 定義の種類

該当するすべてを選択

- 定性的
- 定量的

(2.4.2) 重大な影響を定義するための指標

選択:

- EBITDA

(2.4.3) 指標の変化

選択:

- 上昇率

(2.4.4) 指標の変化率

選択:

1～10

(2.4.6) 定義する際に考慮する尺度

該当するすべてを選択

影響が発生する可能性

(2.4.7) 定義の適用

機会による発利益が営業利益の1%以上の場合、重大としています。

[行を追加]

C3. リスクおよび機会の開示

(3.1) 報告年の間に貴組織に重大な影響を及ぼした、あるいは将来的に重大な影響を及ぼすと考えられる何らかの環境リスクを特定していますか。

気候変動

(3.1.1) 環境リスクの特定

選択:

はい、直接操業とバリューチェーン上流/下流の両方において特定

プラスチック

(3.1.1) 環境リスクの特定

選択:

いいえ

(3.1.2) 貴組織が直接操業やバリューチェーン上流/下流に環境リスクがないと判断した主な理由

選択:

環境リスクは存在するが、事業に重大な影響を及ぼす可能性があるものはない

(3.1.3) 説明してください

当社の事業ではプラスチックの利用が少ないため。

[固定行]

(3.1.1) 報告年の間に貴組織にを重大な影響を及ぼした、あるいは将来的に重大な影響を及ぼすことが見込まれると特定された環境リスクの詳細を記載してください。

気候変動

(3.1.1.1) リスク識別 ID

選択:

Risk1

(3.1.1.3) リスクの種類と主な環境リスク要因

政策

既存の製品およびサービスに対する規制への変更

(3.1.1.4) リスクが発生するバリューチェーン上の段階

選択:

直接操業

(3.1.1.6) リスクが発生する国/地域

該当するすべてを選択

日本

(3.1.1.9) リスクに関する組織固有の詳細

当社が主要拠点を置く日本国では、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（建設リサイクル法）」によってコンクリートやアスファルトの再資源化や業者登録、廃棄物の減量等の規制が行われています。今後規制が強化された場合、当社の建設工事業において対応するためのコストが発生すると想定されます。

(3.1.1.11) リスクの主な財務的影響

選択:

- 生産費用の増加

(3.1.1.12) このリスクが組織に重大な影響を及ぼすと考えられる時間軸

該当するすべてを選択

- 中期

(3.1.1.13) 想定される時間軸でこのリスクが影響を及ぼす可能性

選択:

- 可能性が高い

(3.1.1.14) 影響の程度

選択:

- 低い

(3.1.1.16) 選択した将来的の時間軸において、当該リスクが組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに及ぼすことが考えられる影響

今後建設リサイクルに関する規制が強化された場合、当社の建設工事業において対応するためのコストが発生すると想定されます。その結果、営業利益が減少する可能性があると考えております。

(3.1.1.17) リスクの財務的影響を定量化することができますか。

選択:

- いいえ

(3.1.1.26) リスクへの主な対応

エンゲージメント

サプライヤーとの協働

(3.1.1.27) リスク対応費用

0

(3.1.1.28) 費用計算の説明

リスクの対応費用については計算が困難なため開示していません。

(3.1.1.29) 対応の詳細

当社が主要拠点を置く日本国では、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（建設リサイクル法）」によってコンクリートやアスファルトの再資源化や業者登録、廃棄物の減量等の規制が行われています。今後規制が強化された場合、対応するためのコストが発生すると想定されます。対応策として、リサイクル率の高い素材を積極的に導入するなどの工夫を検討しております。上記対応により、規制が強化された際に迅速に対応できると考えております。

気候変動

(3.1.1.1) リスク識別 ID

選択:

Risk2

気候変動

(3.1.1.1) リスク識別 ID

選択:

Risk3

気候変動

(3.1.1.1) リスク識別 ID

選択:

Risk4

気候変動

(3.1.1.1) リスク識別 ID

選択:

Risk5

気候変動

(3.1.1.1) リスク識別 ID

選択:

Risk6

気候変動

(3.1.1.1) リスク識別 ID

選択:

Risk7

気候変動

(3.1.1.1) リスク識別 ID

選択:

Risk8

[行を追加]

(3.1.2) 報告年における環境リスクがもたらす重大な影響に脆弱な財務指標の額と割合を記入してください。

気候変動

(3.1.2.1) 財務指標

選択:

その他、具体的にお答えください :該当なし

(3.1.2.2) この環境課題に対する移行リスクに脆弱な財務指標の額 (質問 1.2 で選択したものと同一通貨単位で)

0

(3.1.2.3) この環境課題に対する移行リスクに脆弱な財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

1%未満

(3.1.2.4) この環境課題に対する物理的リスクに脆弱な財務指標の額 (質問 1.2 で選択したものと同一通貨単位で)

0

(3.1.2.5) この環境課題に対する物理的リスクに脆弱な財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

1%未満

(3.1.2.7) 財務数値の説明

脆弱な財務数値に該当するものはありません。

[行を追加]

(3.5) 貴組織の事業や活動はカーボンプライシング制度 (ETS、キャップ・アンド・トレード、炭素税) による規制を受けていますか。

選択:

いいえ、しかし今後3年以内に規制されると見込んでいる

(3.5.4) 規制を受けている、あるいは規制を受けることが見込まれる制度に準拠するための貴組織の戦略を回答してください。

世界的な脱炭素への取り組みが進む中、脱炭素社会実現に向けて日本国内でも導入される炭素税についてリスクと考えています。2023年6月30日に「脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律」が施行され、炭素税の導入により、事業活動で排出するCO₂に対し炭素税が課税された場合操業コストが増加すると想定されます。当社の受注先である基幹産業（電力・ガス・石油・石油化学・鉄鋼等）は操業コストの増加に備え、発注金額の抑制が予想されることから、当社として中期経営計画の中で脱炭素社会に向けた技術力・施工能力の向上及び効率化、企業として持続的に成長していくための事業戦略の構築に向けた取り組みが必要であると認識しています。一方で、今後3年以内に気候変動が当社の事業戦略や財務計画に影響を与える可能性を探るため、シナリオ分析等を実施し気候関連リスクと機会をあぶり出し、対応策等を事業戦略や財務計画に落とし込む他、CO₂排出量の削減目標を全社的に設定することで各事業拠点への自家発電設備の設置等、排出量削減に向けた取り組みを促進し、炭素税に係る操業コスト増加の緩和を実施していきます。

(3.6) 報告年の間に貴組織に大きな影響を与えた、あるいは将来的に貴組織に大きな影響を与えることが見込まれる何らかの環境上の機会を特定していますか。

	特定された環境上の機会
気候変動	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい、機会を特定しており、その一部/すべてが実現されつつあります

[固定行]

(3.6.1) 報告年の間に貴組織に大きな影響を与えた、あるいは将来的に貴組織に大きな影響を与えることが見込まれる特定された環境上の機会の詳細を記載してください。

気候変動

(3.6.1.1) 機会 ID

選択:

Opp1

(3.6.1.3) 機会の種類と主な環境機会要因

エネルギー源

低炭素エネルギー源の活用

(3.6.1.4) 機会が発現するバリューチェーン上の段階

選択:

直接操業

(3.6.1.5) 機会が発現する国/エリア

該当するすべてを選択

- 日本

(3.6.1.8) 組織固有の詳細

再生可能エネルギーの普及に伴い再生可能エネルギー関連の断熱工事受注機会が拡大すると想定されます。当社は、1944年に戦後の断熱工事の需要増を見越して創業し、断熱材の開発と性能向上を図り、業容を拡大してきました。今後はLNGなど再生可能エネルギーの普及により、LNG工業設備の断熱工事が増加すると考えています。

(3.6.1.9) 当該機会の主な財務的影響

選択:

- 商品とサービスに対する需要増加に起因する売上増加

(3.6.1.10) 当該機会が組織に大きな影響を与えると見込まれる時間軸

該当するすべてを選択

- 中期
- 長期

(3.6.1.11) 想定される時間軸の間に当該機会が影響を与える可能性

選択:

- 可能性が非常に高い (90~100%)

(3.6.1.12) 影響の程度

選択:

- 中程度

(3.6.1.14) 選択した将来的な時間軸において、当該機会が組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに与えることが見込まれる影響

気候変動対策が世界的な課題となる中で、温室効果ガスの排出量を抑える再生可能エネルギーの需要が高まっています。その結果、当社の主力事業である断熱工事の依頼が増加し、営業利益が増加することが予想されます。

(3.6.1.15) 当該機会の財務上の影響を定量化することができますか。

選択:

はい

(3.6.1.19) 中期的に見込まれる財務上の影響額 - 最小 (通貨)

100000000

(3.6.1.20) 中期的に見込まれる財務上の影響額 - 最大 (通貨)

200000000

(3.6.1.21) 長期的に見込まれる財務上の影響額 - 最小 (通貨)

100000000

(3.6.1.22) 長期的に見込まれる財務上の影響額 - 最大 (通貨)

200000000

(3.6.1.23) 財務上の影響額の説明

当社では、次世代エネルギー関連事業において今後3年間で100億円程度の売り上げを期待しています。営業利益への影響を10%~20%程度と仮定した場合、営業利益への影響額は10億円~20億円程度と考えられます。

(3.6.1.24) 機会を実現するための費用

(3.6.1.25) 費用計算の説明

断熱分野を含む報告年度の研究開発費は204百万円となっています。

(3.6.1.26) 機会を実現するための戦略

気候変動対策が世界的な喫緊の課題となっている現在、温室効果ガスの排出量削減策として再生可能エネルギーの需要が拡大しています。当社は、発電所やLNG関連施設などの断熱工事を主力としているため、この断熱工事需要の拡大に伴う受注機会の増加が見込まれます。この機会に対して、報告年度には204百万円を研究開発費として支出し、現段階では投資による効果の評価できていませんが、研究開発を継続し、全国各地にある拠点を活用することで中長期的な機会の獲得を目指して行きます。

[行を追加]

(3.6.2) 報告年の間の、環境上の機会がもたらす大きな影響と整合する財務指標の額と比率を記入してください。

気候変動

(3.6.2.1) 財務指標

選択:

OPEX

(3.6.2.2) この環境課題に対する機会と整合する財務指標の額 (1.2 で選択したものと同一通貨単位で)

211000000

(3.6.2.3) この環境課題に対する機会と整合する財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

1-10%

(3.6.2.4) 財務数値の説明

現在、当社では地球環境に配慮して研究開発活動を推進しています。当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、211百万円でした。この金額は、同年度における販売費及び一般管理費5,125百万円の4%程度を占めます。建設工事業業：204百万円 断熱・耐火・防音・防食等、幅広い事業分野において、在来工法との差別化に繋がる工法開発を行っています。特に、保冷工事関連では、主材料である硬質ウレタンフォームのノンフロン処方を確立し、自社工場で生産・製品化することで、温室効果ガス排出量を削減しています。ボイラ事業：7百万円 ボイラ燃焼効率向上に取り組み、燃料使用量の削減を目指しています。

[行を追加]

C4. ガバナンス

(4.1) 貴組織は取締役会もしくは同等の管理機関を有していますか。

(4.1.1) 取締役会または同等の管理機関

選択:

はい

(4.1.2) 取締役会または同等の機関が開催される頻度

選択:

四半期に1回以上の頻度で

(4.1.3) 取締役会または同等の機関の構成メンバー (取締役) の種類

該当するすべてを選択

- 常勤取締役またはそれに準ずる者
- 非常勤取締役またはそれに準ずる者
- 独立社外取締役またはそれに準ずる者

(4.1.4) 取締役会のダイバーシティ&インクルージョンに関する方針

選択:

はい、公開された方針があります。

(4.1.5) 当該方針の対象範囲を簡潔に記載してください。

社外比率、女性比率、世代バランスについて最適となるように構成しています。

[固定行]

(4.1.1) 貴組織では、取締役会レベルで環境課題を監督していますか。

	この環境課題に対する取締役会レベルの監督	この環境課題に対して取締役会レベルで監督を行わない主な理由	この環境課題に対し、貴組織がなぜ取締役会レベルでの監督を行わないかを説明してください。
気候変動	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい	選択: (空欄)	リッチテキスト入力 [以下でなければなりません 2500 文字]
生物多様性	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ、しかし今後 2 年以内に行う 予定です	選択: <input checked="" type="checkbox"/> 重要でないか、関連性がないと 判断した	当社事業にとって重要性が低いため

[固定行]

(4.1.2) 環境課題に対する説明責任を負う取締役会のメンバーの役職 (ただし個人名は含めないこと) または委員会を特定し、環境課題を取締役会がどのように監督しているかについての詳細を記入してください。

気候変動

(4.1.2.1) この環境課題に説明責任を負う個人の役職または委員会

該当するすべてを選択

社長

(4.1.2.2) この環境課題に対する各役職の説明責任は取締役会を対象とする方針の中で規定されています

選択:

はい

(4.1.2.3) この環境課題に対する当該役職の説明責任を規定する方針類

該当するすべてを選択

- 個々の取締役の職務記述書

(4.1.2.4) この環境課題が議題に予定されている頻度

選択:

- 一部の取締役会で予定される議題 - 少なくとも年に一度

(4.1.2.5) この環境課題が組み込まれたガバナンスメカニズム

該当するすべてを選択

- 全社方針やコミットメントの承認
- 事業戦略策定の監督と指導
- 大規模な資本的支出の監督と指導
- 技術革新/研究開発の優先事項の審議と指導

(4.1.2.7) 説明してください

当社の気候変動リスクをはじめとするサステナビリティ課題について、サステナビリティ委員会は基本方針や基本計画の決定、取り組みの検討や審議を行うことを目的としています。代表取締役社長を委員長として、取締役や執行役員、専門知見を有するメンバーから構成され、必要に応じて開催し定期的に取り締役会へ報告および提言を行っています。

[固定行]

(4.2) 貴組織の取締役会は、環境課題に対する能力を有していますか。

気候変動

(4.2.1) この環境課題に対する取締役会レベルの能力

選択:

はい

(4.2.2) 取締役会が環境課題に関する能力を維持するためのメカニズム

該当するすべてを選択

この環境課題に関して専門的知見を有する取締役会メンバーが少なくとも 1 人います。

(4.2.3) 取締役会メンバーの環境関連の専門知識

経験

環境課題に重点を置いた職務における管理職レベルの経験

[固定行]

(4.3) 貴組織では、経営レベルで環境課題に責任を負っていますか。

	この環境課題に対する経営レベルの責任	環境課題について経営レベルで責任を負わない主な理由	貴組織において、経営レベルで環境課題に責任を負わない理由を説明してください。
気候変動	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい	選択:	リッチテキスト入力 [以下でなければなりません 2500 文字]
生物多様性	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ、しかし今後 2 年以内に行う 予定です	選択: <input checked="" type="checkbox"/> 重要でないか、関連性がないと 判断した	当社の事業にとって重要性が少ないため

[固定行]

(4.3.1) 環境課題に責任を負う経営層で最上位の役職または委員会を記入してください (個人の名前は含めないでください)。

気候変動

(4.3.1.1) 責任を有する個人の役職/委員会

役員レベル

社長

(4.3.1.2) この役職が負う環境関連の責任

方針、コミットメントおよび目標

全社的な環境方針および/またはコミットメントの策定

全社的な環境目標の設定

戦略と財務計画

環境課題を考慮した事業戦略の策定

(4.3.1.4) 報告系統 (レポーティングライン)

選択:

取締役会に直接報告

(4.3.1.5) 環境課題に関して取締役会に報告が行われる頻度

選択:

四半期に1回

(4.3.1.6) 説明してください

明星グループでは、サステナビリティ推進戦略を迅速に実行するため、2022年4月1日付でサステナビリティ委員会を設置しました。本委員会は、明星グループ全体の気候変動リスクをはじめとするサステナビリティ課題に対する基本計画の決定および取り組みの検討・審議を行い、定期的に取り締役会に報告・提言を行います。代表取締役社長を委員長として、取締役や執行役員、専門知見を有するメンバーから構成され、必要に応じて顧問弁護士等第三者の助言を受け、損害の拡大を防止し、これを最小限に止める体制を整えています。

[行を追加]

(4.5) 目標達成を含め、環境課題の管理に対して金銭的インセンティブを提供していますか。

	この環境課題に関連した金銭的インセンティブの提供	説明してください
気候変動	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ、今後2年以内に導入予定です。	現時点で、このインセンティブは環境課題に関連するものではありませんが、当社の取締役に対して、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えることを提案しています。今後は必要に応じて、環境課題の管理に関連した金銭的インセンティブの導入を検討します。

[固定行]

(4.6) 貴組織は、環境課題に対処する環境方針を有していますか。

	貴組織は環境方針を有していますか。
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい

[固定行]

(4.6.1) 貴組織の環境方針の詳細を記載してください。

Row 1

(4.6.1.1) 対象となる環境課題

該当するすべてを選択

気候変動

(4.6.1.2) 対象範囲のレベル

選択:

組織全体

(4.6.1.3) 対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

直接操業

バリューチェーン上流

バリューチェーン下流

(4.6.1.4) 対象範囲について説明してください

方針の対象範囲は、当社事業全般に加え、ステークホルダーも対象とし、対話を通じて地球環境問題の継続的な改善に向けて取り組みます。

(4.6.1.5) 環境方針の内容

環境に関するコミットメント

規制および遵守が必須な基準の遵守に対するコミットメント

(4.6.1.6) 貴組織の環境方針がグローバルな環境関連条約または政策ゴールに整合したものであるかどうかを記載してください。

該当するすべてを選択

いいえ、しかし今後 2 年以内に整合させる予定です。

(4.6.1.7) 公開の有無

選択:

公開されていない

(4.6.1.8) 方針を添付してください。

環境 *Environment.pdf*

[行を追加]

(4.10) 貴組織は、何らかの環境関連の協働的な枠組みまたはイニシアチブの署名者またはメンバーですか。

(4.10.1) 貴組織は、何らかの環境関連の協働的な枠組みまたはイニシアチブの署名者またはメンバーですか。

選択:

はい

(4.10.2) 協働的な枠組みまたはイニシアチブ

該当するすべてを選択

気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)

(4.10.3) 各枠組みまたはイニシアチブにおける貴組織の役割をお答えください。

当社は、TCFD に賛同しております。事業を通じて社会に貢献することを経営理念としており、持続可能な社会の実現と中長期的な企業価値の向上に向けて、サステナビリティが重要な経営課題であると認識した上で、気候変動による事業のリスクと機会について、TCFD 提言に沿った適切な情報開示に取り組んでまいります。

[固定行]

(4.11) 報告年の間に、貴組織は、環境に (ポジティブにまたはネガティブに) 影響を与え得る政策、法律または規制に直接的または間接的に影響を及ぼす可能性のある活動を行いましたか。

(4.11.1) 環境に影響を与え得る政策、法律、規制に直接的または間接的に影響を及ぼす可能性のある外部とのエンゲージメント活動

該当するすべてを選択

いいえ、当組織は自組織の活動を評価していますが、環境に影響を与え得る政策、法律、または規制に直接的または間接的に影響を及ぼす可能性のある活動は 1 つもありませんでした。

(4.11.2) 貴組織が、グローバルな環境関連の条約または政策ゴールに整合してエンゲージメント活動を行うという公開されたコミットメントまたはポジションステートメントを有しているかどうかを回答してください。

選択:

いいえ、しかし今後 2 年以内に行う予定です

(4.11.5) 貴組織が透明性登録簿に登録されているかどうかを回答してください。

選択:

いいえ

(4.11.8) 外部とのエンゲージメント活動が貴組織の環境関連のコミットメントおよび/または移行計画と矛盾しないように貴組織で講じているプロセスを説明してください。

外部とのエンゲージメント活動の重要性は認識していますが、現時点ではエンゲージメント活動を行っていないため、当社の環境関連のコミットメントおよび移行

計画との矛盾を避けるためのプロセスは決まっています。今後、エンゲージメント活動を実施する際には、当社の環境関連のコミットメントおよび移行計画と整合させるため、具体的なプロセスを検討する予定です。

(4.11.9) 環境に影響を与え得る政策、法律、規制に直接的または間接的に影響を及ぼす可能性のある活動を行っていない主な理由

選択:

当面の戦略的優先事項ではない

(4.11.10) 環境に影響を及ぼし得る政策、法律、規制に直接的、間接的に影響を及ぼす可能性がある活動を貴組織が行っていない理由を説明してください。

環境に影響を及ぼし得る政策、法律、規制に直接的、間接的に影響を及ぼす可能性がある活動は、当社への財務的影響が、当面小さいことがよそうされるため、現時点では優先事項だと考えておりません。しかし、今後このような活動が必要になった場合は、検討する予定です。

[固定行]

(4.12) 報告年の間に、CDP への回答以外で、貴組織の環境課題に対する対応に関する情報を公開していますか。

選択:

はい

(4.12.1) CDP への回答以外で報告年の間の環境課題に対する貴組織の対応に関する情報についての詳細を記載してください。当該文書を添付してください。

Row 1

(4.12.1.1) 公開

選択:

- 環境関連情報開示基準や枠組みに整合し、メインストリームの報告書で

(4.12.1.2) 報告書が整合している基準または枠組み

該当するすべてを選択

- TCFD

(4.12.1.3) 文書中で対象となっている環境課題

該当するすべてを選択

- 気候変動

(4.12.1.4) 作成状況

選択:

- 完成

(4.12.1.5) 内容

該当するすべてを選択

- ガバナンス
- リスクおよび機会
- 戦略
- 排出量数値

(4.12.1.6) ページ/章

p.11,12,13,14

(4.12.1.7) 関連する文書を添付してください。

2025年3月期 有価証券報告書.pdf

(4.12.1.8) コメント

特になし

Row 2

(4.12.1.1) 公開

選択:

- 自主的に発行するサステナビリティレポートで

(4.12.1.3) 文書中で対象となっている環境課題

該当するすべてを選択

- 気候変動

(4.12.1.4) 作成状況

選択:

- 作成中 - 前年分を添付

(4.12.1.5) 内容

該当するすべてを選択

- 戦略
- ガバナンス
- 排出量数値
- 排出量目標
- 環境方針の内容
- リスクおよび機会

(4.12.1.6) ページ/章

(4.12.1.7) 関連する文書を添付してください。

統合報告書 2024.pdf

[行を追加]

C5. 事業戦略

(5.1) 貴組織では、環境関連の結果を特定するためにシナリオ分析を用いていますか。

気候変動

(5.1.1) シナリオ分析の使用

選択:

はい

(5.1.2) 分析の頻度

選択:

特定していない

[固定行]

(5.1.1) 貴組織のシナリオ分析で用いているシナリオの詳細を記載してください。

気候変動

(5.1.1.1) 用いたシナリオ

気候移行シナリオ

IEA NZE 2050

(5.1.1.3) シナリオに対するアプローチ

選択:

- 定性、定量評価の両方

(5.1.1.4) シナリオの対象範囲

選択:

- 組織全体

(5.1.1.5) シナリオで検討したリスクの種類

該当するすべてを選択

- 政策
- 市場リスク
- 評判リスク
- 技術リスク
- 賠償責任リスク

(5.1.1.6) シナリオの気温アライメント

選択:

- 1.5°C 以下

(5.1.1.7) 基準年

2022

(5.1.1.8) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

- 2030

(5.1.1.9) シナリオにおけるドライビング・フォース

地域の生態系資産の相互作用、依存、インパクト

- 気候変動 (自然の変化の 5 つの要員のうちの 1 つ)

ファイナンスと保険

- 資本の感度 (自然のインパクトと依存に対する)

規制機関、法的・政治的体制

- グローバルな規制

(5.1.1.10) シナリオの前提、不確実性および制約

当社では、気候変動に対する政策・規制が積極的に導入されるシナリオとして、産業革命時期から 2100 年頃までに 1.5 ~ 2°C 平均気温が上昇する IEA の NZE シナリオを用いました。このシナリオにおいて、当社では以下のような状況を前提としています。・炭素税および排出権取引の導入 ・再生可能エネルギー需要の拡大

(5.1.1.11) シナリオ選択の根拠

当社では、気候変動による不確実な未来に備え、どのような状況でも事業継続ができるよう、脱炭素化を目指して世界的に積極的な規制や政策が導入された場合の将来予測をするために、WEO の NZE シナリオを選択いたしました。

気候変動

(5.1.1.5) シナリオで検討したリスクの種類

該当するすべてを選択

- 急性の物理的リスク
- 慢性の物理的リスク

(5.1.1.8) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

- 2030

(5.1.1.9) シナリオにおけるドライビング・フォース

地域の生態系資産の相互作用、依存、インパクト

- 自然の状態の変化
- 気候変動 (自然の変化の 5 つの要員のうちの 1 つ)

(5.1.1.11) シナリオ選択の根拠

当社では、気候変動による不確実な未来に備え、どのような状況でも事業継続ができるよう、気候変動対策がなされず、平均気温の上昇が大きく進んだ場合の将来予測をするために、IPCC の RCP8.5 シナリオを選択いたしました。

[行を追加]

(5.1.2) 貴組織のシナリオ分析の結果の詳細を記載してください。

気候変動

(5.1.2.1) 報告されたシナリオの分析結果により影響を受けたビジネスプロセス

該当するすべてを選択

- リスクと機会の特定・評価・管理
- 戦略と財務計画
- ビジネスモデルと戦略のレジリエンス

(5.1.2.2) 分析の対象範囲

選択:

- 組織全体

(5.1.2.3) シナリオ分析の結果およびその他の環境課題に対してそれが示唆するものを簡潔に記してください。

シナリオ分析の結果、当社への影響が大きいことが予想されるリスクは、炭素税の導入と、異常気象の激甚化に伴う洪水や高潮被害となっております。炭素税の導入に対しては、太陽光発電による自家発電を行うことにより、CO2 排出量の削減に取り組んでいます。一方、洪水や高潮被害が増加することによる対応コストの発生や操業停止、工期遅れの発生を回避するために、BCP 対策を実施し対応しています。報告年には、地理的に自然災害の影響を受けにくい場所への移転、一部機能の移転の実施や、ハザードマップの確認や緊急時の体制や避難場所の確認を全社的に実施しております。また、当社への影響が大きいことが予想される機会は、低炭素技術の進展となっております。この機会に対し、現在は再生可能エネルギーに係る防熱技術や工法の開発や、受注機会の拡大に向けた取り組みを行っており、報告年には7億円の設備投資を行い、ボイラ燃焼効率向上に取り組み、燃料使用量の削減を目指しています。

[固定行]

(5.2) 貴組織の戦略には気候移行計画が含まれていますか。

	移行計画	1.5°Cの世界と整合する気候移行計画を有していない主な理由	1.5°Cの世界に整合した気候移行計画を貴組織が有していない理由を説明してください。
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ、しかし、今後2年以内に気候移行計画を策定する予定です。	選択: <input checked="" type="checkbox"/> 内部リソース、能力、または専門知識の欠如(例:組織の規模が原因)	当社は、TCFD に基づいた分析を行い、特に炭素税のリスクが大きいと認識しています。現時点では内部リソースの不足で気候移行計画を策定できていないものの、今後、必要があれば計画策定に向けた内部体制の整備を検討します。

[固定行]

(5.3) 環境上のリスクと機会は、貴組織の戦略および/または財務計画に影響を与えてきましたか。

(5.3.1) 環境上のリスクと機会は、貴組織の戦略および/または財務計画に影響を与えた

選択:

はい、戦略と財務計画の両方に対して。

(5.3.2) 環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略に影響を及ぼしてきた事業領域

該当するすべてを選択

- 製品およびサービス
- バリューチェーン上流/下流
- 研究開発への投資
- 操業

[固定行]

(5.3.1) 環境上のリスクと機会が貴組織の戦略のどのような領域に対し、またどのような形で影響を与えたかを記載してください。

製品およびサービス

(5.3.1.1) 影響の種類

該当するすべてを選択

- リスク
- 機会

(5.3.1.2) この領域において、貴組織の戦略に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

- 気候変動

(5.3.1.3) この領域において、環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略にどのように影響を及ぼしてきたかを記載してください。

シナリオ分析の結果、当社にとって低炭素技術の進展が機会となると考えております。当社の主要事業は、建設工事業とボイラ事業の2つです。報告年度における建設工事業の売上実績は、58,944百万円で、昨年度比で10.3%増加しました。海外では、環境負荷が比較的少ないエネルギー源である天然ガスの需要が引き続き高いと想定され、産油・産ガス諸国におけるプラントの新設や既設プラントの増設・改造計画の進展が期待されます。そのため、当社では海外工事の受注獲

得に注力するとともに、国内においても既設プラントのメンテナンス工事等を基礎にして、収益基盤の盤石化を図っています。報告年度におけるボイラ事業の売上実績は、7,338百万円で、昨年度比で16.2%増加しました。近年増加している自然災害による事故等により、社会が求めるエネルギーのニーズが安定供給と安全確保にシフトしており、特に自然エネルギーを活用した再生可能エネルギー発電事業への注目が高まっています。そのため、当社ではバイオマス発電や産業用ボイラの新設工事受注に注力するとともに、調達チャネルを多様化し、コスト競争力の強化を図っています。

バリューチェーン上流/下流

(5.3.1.1) 影響の種類

該当するすべてを選択

- リスク
- 機会

(5.3.1.2) この領域において、貴組織の戦略に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

- 気候変動

(5.3.1.3) この領域において、環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略にどのように影響を及ぼしてきたかを記載してください。

シナリオ分析の結果、当社にとって異常気象の激甚化が気候変動におけるリスクとなると考えております。事務所及び製造拠点で洪水や高潮被害が増加することにより工期に遅れが出た場合、バリューチェーンの下流に影響するため、最終的には減収に繋がる可能性があります。対応策として、報告年には、地理的に自然災害の影響を受けにくい場所への移転、一部機能の移転を実施や、ハザードマップの確認や緊急時の体制や避難場所の確認を全社的に実施いたしました。

研究開発への投資

(5.3.1.1) 影響の種類

該当するすべてを選択

- リスク
- 機会

(5.3.1.2) この領域において、貴組織の戦略に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

- 気候変動

(5.3.1.3) この領域において、環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略にどのように影響を及ぼしてきたかを記載してください。

シナリオ分析の結果、当社にとって低炭素技術の進展が気候変動における機会となると考えております。天然ガス需要による産油・産ガス諸国におけるプラントの新設や既設プラントの増設・改造計画の進展が期待されるほか、自然エネルギーを活用した再生可能エネルギー発電事業への注目が高まっています。そのため、当社では地球環境に配慮して研究開発活動を推進しています。当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、211百万円でした。建設工事業：204百万円 断熱・耐火・防音・防食等、幅広い事業分野において、在来工法との差別化に繋がる工法開発を行っています。特に、保冷工事関連では、主材料である硬質ウレタンフォームのノンフロン処方確立し、自社工場生産・製品化することで、温室効果ガス排出量を削減しています。ボイラ事業：7百万円 ボイラ燃焼効率向上に取り組み、燃料使用量の削減を目指しています。中期的には再生可能エネルギーに係る防熱技術や工法の開発や、受注機会の拡大に向けた取り組みを行っており、2027年3月までに、次世代エネルギー対応の技術開発などの研究開発に35億円の投資を予定しています。

操業

(5.3.1.1) 影響の種類

該当するすべてを選択

- リスク
- 機会

(5.3.1.2) この領域において、貴組織の戦略に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

- 気候変動

(5.3.1.3) この領域において、環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略にどのように影響を及ぼしてきたかを記載してください。

シナリオ分析の結果、当社にとって炭素税の導入が気候変動におけるリスクであると考えています。製造や事業活動で排出する CO2 に炭素税が課税されることにより操業コストの増加が想定されています。対応策として、自社 CO2 排出量の把握と、太陽光発電設備の設置、ハイブリッド車の導入などによる温室効果ガスの排出量削減に取り組んでいます。

[行を追加]

(5.3.2) 環境上のリスクと機会が貴組織の財務計画のどのような領域に対し、またどのような形で影響を与えたかを記載してください。

Row 1

(5.3.2.1) 影響を受けた財務計画の項目

該当するすべてを選択

- 売上
- 資本支出

(5.3.2.2) 影響の種類

該当するすべてを選択

- リスク
- 機会

(5.3.2.3) これらの財務計画の項目に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

- 気候変動

(5.3.2.4) 環境上のリスクおよび/または機会が、これらの財務計画の項目にどのように影響を与えてきたかを記載してください。

低炭素技術の進展について、リスクであり機会であると考えています。低炭素技術を導入した製造設備の導入が求められた場合、追加設備投資コストが発生することが想定されます。一方で、再生可能エネルギーに係る防熱技術や工法の開発や受注機会の拡大により、売り上げ増加が予想されます。

Row 2

(5.3.2.1) 影響を受けた財務計画の項目

該当するすべてを選択

- 直接費

(5.3.2.2) 影響の種類

該当するすべてを選択

- リスク

(5.3.2.3) これらの財務計画の項目に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

- 気候変動

(5.3.2.4) 環境上のリスクおよび/または機会が、これらの財務計画の項目にどのように影響を与えてきたかを記載してください。

平均気温の上昇および労働・施工条件悪化について、リスクであると考えています。平均気温が上昇することにより、冷房コストが増加し、労働・施工条件悪化し、屋外作業が困難となることで、離職者の増加や生産性の低下など、労働費が増加することが想定されます。対応策として、勤務体系の変更や、物理的な高温対策を実施しております。

Row 3

(5.3.2.1) 影響を受けた財務計画の項目

該当するすべてを選択

間接費

(5.3.2.2) 影響の種類

該当するすべてを選択

リスク

(5.3.2.3) これらの財務計画の項目に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

気候変動

(5.3.2.4) 環境上のリスクおよび/または機会が、これらの財務計画の項目にどのように影響を与えてきたかを記載してください。

脱炭素社会に向けて導入されると予測されている炭素税についてリスクであると考えています。炭素税の導入により、製造や事業活動で排出する CO2 に対し炭素税が課税された場合操業コストが増加すると想定されます。対応策として、Scope1,2 および Scope3 の一部カテゴリの算定を行っており、一部拠点の ZEB 化やハイブリッド車の導入等による排出量削減策を講じています。また導入された際、迅速に対応できるようにするため、拠点が位置する各国の炭素税検討状況をモニタリングしています。

[行を追加]

(5.4) 貴組織の財務会計において、貴組織の気候移行計画と整合した支出/売上を特定していますか。

	組織の気候移行計画と整合している支出/売上項目の明確化
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ、しかし今後 2 年以内に行う予定です

[固定行]

(5.10) 貴組織は環境外部性に対するインターナル・プライスを使用していますか。

	環境外部性のインターナル・プライスの使用	環境外部性に価格設定を行わない主な理由	貴組織が環境外部性に価格付けしない理由を説明してください
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ、しかし今後 2 年以内に行う予定です	選択: <input checked="" type="checkbox"/> 内部リソース、能力、または専門知識の欠如 (例: 組織の規模が原因)	当社は TCFD に基づく分析の結果、炭素税のリスクがあると認識していますが、現時点では、内部リソースの欠如によりインターナルカーボンプライシングの導入をしていません。しかし今後は、必要に応じて導入を検討いたします。

[固定行]

(5.11) 環境課題について、貴組織のバリューチェーンと協働していますか。

サプライヤー

(5.11.1) 環境課題について、このステークホルダーと協働している

選択:

はい

(5.11.2) 対象となる環境課題

該当するすべてを選択

気候変動

顧客

(5.11.1) 環境課題について、このステークホルダーと協働している

選択:

はい

(5.11.2) 対象となる環境課題

該当するすべてを選択

気候変動

投資家と株主

(5.11.1) 環境課題について、このステークホルダーと協働している

選択:

いいえ、そして今後2年以内にそうする予定もありません

(5.11.3) 環境課題について、このステークホルダーと協働していない主な理由

選択:

当面の戦略的優先事項ではない

(5.11.4) 環境課題について、このステークホルダーと協働していない理由を説明してください

現状サプライヤーや顧客とのエンゲージメント活動を優先的に行っており、投資家と株主とのエンゲージメントについては実施していません。しかし今後必要となった場合には、実施を検討いたします。

その他のバリューチェーンのステークホルダー

(5.11.1) 環境課題について、このステークホルダーと協働している

選択:

いいえ、そして今後2年以内にそうする予定もありません

(5.11.3) 環境課題について、このステークホルダーと協働していない主な理由

選択:

当面の戦略的優先事項ではない

(5.11.4) 環境課題について、このステークホルダーと協働していない理由を説明してください

現状サプライヤーや顧客とのエンゲージメント活動を優先的に行っており、その他のバリューチェーンのステークホルダーとのエンゲージメントについては実施していません。しかし今後必要となった場合には、実施を検討いたします。

[固定行]

(5.11.1) 貴組織は、サプライヤーを環境への依存および/またはインパクトによって評価および分類していますか。

	サプライヤーの環境への依存および/またはインパクトの評価
気候変動	<p>選択:</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> いいえ、現時点ではサプライヤーの依存および/またはインパクトの評価を行っていませんが、今後2年以内に行う予定です</p>

[固定行]

(5.11.2) 貴組織は、環境課題について協働する上で、どのサプライヤーを優先していますか。

気候変動

(5.11.2.1) この環境課題に関するサプライヤーエンゲージメントの優先順位付け

選択:

いいえ、この環境課題について協働するサプライヤーの優先順位をつけていません

(5.11.2.3) この環境課題に関してサプライヤーの優先順位付けをしていない主な理由

選択:

標準化された手順がない

(5.11.2.4) 説明してください

現在、標準化された手順がありません

[固定行]

(5.11.5) 貴組織のサプライヤーは、貴組織の購買プロセスの一環として、環境関連の要求事項を満たす必要がありますか。

	サプライヤーは、購買プロセスの一環として、この環境課題に関連する特定の環境関連の要求事項を満たす必要があります	コメント
気候変動	<p>選択:</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> いいえ、しかし今後 2 年以内に、この環境課題に関連する環境関連の要求事項を導入する計画があります</p>	取引量を減らす、取引停止などの対応を検討しています

[固定行]

(5.11.7) 貴組織の環境課題に関するサプライヤーエンゲージメントの詳細を記入してください。

気候変動

(5.11.7.2) サプライヤーエンゲージメントによって推進される行動

選択:

- 気候変動への適応

(5.11.7.3) エンゲージメントの種類と詳細

技術革新と協業

- 製品やサービスで環境影響を軽減するための技術革新に関してサプライヤーと協力する
- 革新的なビジネスモデルや企業の再生可能エネルギー調達メカニズムに関してサプライヤーと協力する

(5.11.7.4) バリューチェーン上流の対象

該当するすべてを選択

1次サプライヤー

(5.11.7.5) エンゲージメント対象 1次サプライヤーからの調達額の割合 (%)

選択:

1%未満

(5.11.7.6) エンゲージメントの対象となる 1次サプライヤー関連スコープ 3 排出量の割合 (%)

選択:

不明

(5.11.7.9) エンゲージメントについて説明し、選択した環境行動に対するエンゲージメントの効果を説明してください

ボイラ事業のバイオマスボイラで蒸気を発生させるための燃焼装置であるバーナに関して、該当サプライヤーに対し水素を燃料としたバーナの開発を依頼しております。現在開発段階であり具体的な効果については測れておりませんが、水素などを使用したバイオマスボイラが普及した際に、その需要に対応でき、顧客の排出量の減少に貢献できると考えております。

(5.11.7.11) エンゲージメントは、選択した行動について、貴組織の 1次サプライヤーがさらにそのサプライヤーと協働することを促します

選択:

不明

[行を追加]

(5.11.9) バリューチェーンのその他のステークホルダーとの環境エンゲージメント活動の詳細を記入してください。

気候変動

(5.11.9.1) ステークホルダーの種類

選択:

顧客

(5.11.9.2) エンゲージメントの種類と詳細

技術革新と協業

製品やサービスで環境インパクトを軽減するための技術革新に関してステークホルダーと協力する

(5.11.9.3) エンゲージメントをしたステークホルダーの種類割合(%)

選択:

1%未満

(5.11.9.4) ステークホルダー関連スコープ 3 排出量の割合(%)

選択:

不明

(5.11.9.5) これらのステークホルダーと協働する根拠、およびエンゲージメントの範囲

水素の運搬に関して、顧客の製品で使用されているタンクの断熱保冷工事に関し技術提供を行っております。当社技術により低温貯蔵を可能にすることで、水素の液化状態を維持するための冷却エネルギーの削減に貢献しています。

(5.11.9.6) エンゲージメントの効果と成功を測る指標

具体的な効果は測れていませんが、当社の断熱保冷技術を提供することで、脱炭素社会の実現に向け、需要が増えている水素の安定供給に貢献していると考えています。

気候変動

(5.11.9.1) ステークホルダーの種類

選択:

顧客

(5.11.9.2) エンゲージメントの種類と詳細

教育/情報の共有

環境イニシアチブ、その進捗および達成状況に関する情報を共有

(5.11.9.3) エンゲージメントをしたステークホルダーの種類(割合%)

選択:

1%未満

(5.11.9.5) これらのステークホルダーと協働する根拠、およびエンゲージメントの範囲

サプライヤーとして顧客の回答要請に対応し、Ecovadis に回答しています。回答により顧客のサプライチェーン全体のサステナビリティに関する取り組みの把握と、その評価に貢献しています。

(5.11.9.6) エンゲージメントの効果と成功を測る指標

具体的な効果は測れていませんが、回答することで顧客のサプライチェーン全体のサステナビリティに関する取り組みの把握と、その評価に貢献し、当社のサプライヤーとしての評価にも影響を与えていると考えております。

[行を追加]

C6. 環境パフォーマンス - 連結アプローチ

(6.1) 環境パフォーマンスデータの計算に関して、選択した連結アプローチを具体的にお答えください。

	使用した連結アプローチ	連結アプローチを選択した根拠を具体的にお答えください
気候変動	選択: <input checked="" type="checkbox"/> 財務管理	国内連結子会社含む当社グループで報告いたします。
プラスチック	選択: <input checked="" type="checkbox"/> 財務管理	国内連結子会社含む当社グループで報告いたします。
生物多様性	選択: <input checked="" type="checkbox"/> 財務管理	国内連結子会社含む当社グループで報告いたします。

[固定行]

C7. 環境パフォーマンス - 気候変動

(7.1) 今回が CDP に排出量データを報告する最初の年になりますか。

選択:

いいえ

(7.1.1) 貴組織は報告年に構造的変化を経験しましたか。あるいは過去の構造的変化がこの排出量データの情報開示に含まれていますか。

	構造的変化がありましたか。
	該当するすべてを選択 <input checked="" type="checkbox"/> いいえ

[固定行]

(7.1.2) 貴組織の排出量算定方法、バウンダリ、および/または報告年の定義は報告年に変更されましたか。

	算定方法、バウンダリ(境界)や報告年の定義に変更点はありますか。
	該当するすべてを選択

	算定方法、バウンダリ(境界)や報告年の定義に変更点はありますか。
	<input checked="" type="checkbox"/> いいえ

[固定行]

(7.2) 活動データの収集や排出量の計算に使用した基準、プロトコル、または方法の名称を選択してください。

該当するすべてを選択

- GHG プロトコル:事業者の排出量の算定及び報告の基準(改訂版)
- GHG プロトコル:スコープ 2 ガイダンス
- GHG プロトコル:事業者バリューチェーン(スコープ 3)基準

(7.3) スコープ 2 排出量を報告するための貴組織のアプローチを説明してください。

	スコープ 2、ロケーション基準	スコープ 2、マーケット基準	コメント
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> スコープ 2、ロケーション基準を報告しています	選択: <input checked="" type="checkbox"/> スコープ 2、マーケット基準の値を報告しています	スコープ 2、マーケット基準の値を報告しています

[固定行]

(7.4) 選択した報告バウンダリ内で、開示に含まれていないスコープ 1、スコープ 2、スコープ 3 の排出源(たとえば、施設、特定の温室効果ガス、活動、地理的場所等)はありますか。

選択:

いいえ

(7.5) 基準年と基準年排出量を記入してください。

	基準年終了	基準年排出量(CO2 換算トン)	方法論の詳細
スコープ 1	03/30/2020	12317	エネルギー使用量×排出原単位
スコープ 2(ロケーション基準)	03/30/2020	3635	エネルギー使用量×排出原単位
スコープ 2(マーケット基準)	03/30/2023	2619.803	エネルギー使用量×排出原単位
スコープ 3 カテゴリ 6:出張	03/30/2025	91.653	常時使用する従業員人数×排出係数 (環境省 DB)
スコープ 3 カテゴリ 7:雇用者の通勤	03/30/2025	141.799	交通費支給額×排出係数 (環境省 DB)

[固定行]

(7.6) 貴組織のスコープ 1 全世界総排出量を教えてください (単位: CO2 換算トン)。

	スコープ 1 世界合計総排出量(CO2 換算トン)	方法論の詳細
報告年	9249.354	エネルギー使用量×排出原単位

[固定行]

(7.7) 貴組織のスコープ 2 全世界総排出量を教えてください (単位: CO2 換算トン)。

	スコープ 2、ロケーション基準全世界総排出量 (CO2 換算トン)	スコープ 2、マーケット基準全世界総排出量 (CO2 換算トン)	方法論の詳細
報告年	2626.904	2642.563	エネルギー使用量×排出原単位

[固定行]

(7.8) 貴組織のスコープ 3 全世界総排出量を示すとともに、除外項目について開示および説明してください。

購入した製品およびサービス

(7.8.1) 評価状況

選択:

関連しているが、算定していない

(7.8.5) 説明してください

内部リソース不足のため。

資本財

(7.8.1) 評価状況

選択:

関連しているが、算定していない

(7.8.5) 説明してください

内部リソース不足のため。

燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1 または 2 に含まれない)

(7.8.1) 評価状況

選択:

関連しているが、算定していない

(7.8.5) 説明してください

内部リソース不足のため。

上流の輸送および物流

(7.8.1) 評価状況

選択:

関連しているが、算定していない

(7.8.5) 説明してください

内部リソース不足のため。

事業から出る廃棄物

(7.8.1) 評価状況

選択:

関連しているが、算定していない

(7.8.5) 説明してください

内部リソース不足のため。

出張

(7.8.1) 評価状況

選択:

関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

91.653

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

その他、具体的にお答えください:従業員人数×排出係数 (環境省 DB)

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

常時使用する従業員人数×排出係数 (環境省 DB)

雇用者の通勤

(7.8.1) 評価状況

選択:

- 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

141.799

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

- 支出額に基づいた手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

交通費支給額×排出係数 (環境省 DB)

上流のリース資産

(7.8.1) 評価状況

選択:

- 関連しているが、算定していない

(7.8.5) 説明してください

内部リソース不足のため。

下流の輸送および物流

(7.8.1) 評価状況

選択:

- 関連しているが、算定していない

(7.8.5) 説明してください

内部リソース不足のため。

販売製品の加工

(7.8.1) 評価状況

選択:

- 関連性がない、理由の説明

(7.8.5) 説明してください

当社の事業対象ではないため。

販売製品の使用

(7.8.1) 評価状況

選択:

- 関連しているが、算定していない

(7.8.5) 説明してください

内部リソース不足のため。

販売製品の廃棄

(7.8.1) 評価状況

選択:

関連しているが、算定していない

(7.8.5) 説明してください

内部リソース不足のため。

下流のリース資産

(7.8.1) 評価状況

選択:

関連性がない、理由の説明

(7.8.5) 説明してください

当社の事業対象ではないため。

フランチャイズ

(7.8.1) 評価状況

選択:

関連性がない、理由の説明

(7.8.5) 説明してください

当社の事業対象ではないため。

投資

(7.8.1) 評価状況

選択:

関連性がない、理由の説明

(7.8.5) 説明してください

当社の事業対象ではないため。

その他(上流)

(7.8.1) 評価状況

選択:

関連しているが、算定していない

(7.8.5) 説明してください

内部リソース不足のため。

その他(下流)

(7.8.1) 評価状況

選択:

関連しているが、算定していない

(7.8.5) 説明してください

内部リソース不足のため。

[固定行]

(7.9) 報告した排出量に対する検証/保証の状況を回答してください。

	検証/保証状況
スコープ 1	選択: <input checked="" type="checkbox"/> 第三者検証/保証なし
スコープ 2(ロケーション基準またはマーケット基準)	選択: <input checked="" type="checkbox"/> 第三者検証/保証なし
スコープ 3	選択: <input checked="" type="checkbox"/> 第三者検証/保証なし

[固定行]

(7.10) 報告年における排出量総量 (スコープ 1+2 合計) は前年と比較してどのように変化しましたか。

選択:

増加

(7.10.1) 全世界総排出量 (スコープ 1 と 2 の合計) の変化の理由を特定し、理由ごとに前年と比較して排出量がどのように変化したかを示してください。

再生可能エネルギー消費の変化

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

144.319

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

減少

(7.10.1.3) 排出量 (割合)

1

(7.10.1.4) 計算を説明してください

太陽光発電の利用：自家発電消費量 (MWh)×全国排出係数 (t-CO2/MWh)

その他の排出量削減活動

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

114.968

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

減少

(7.10.1.3) 排出量 (割合)

1

(7.10.1.4) 計算を説明してください

ハイブリッド車の導入：導入数（台）×排出係数（t-CO2/台） 拠点のZEB化：延べ床面積（m2）×排出係数（t-CO2/m2）

生産量の変化

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

613.986

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

増加

(7.10.1.3) 排出量（割合）

5

(7.10.1.4) 計算を説明してください

エネルギー使用量×排出係数（環境省DB）

特定していない

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

181.239

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

増加

(7.10.1.3) 排出量（割合）

(7.10.1.4) 計算を説明してください

特定できておりません。

[固定行]

(7.10.2) 7.10 および 7.10.1 の排出量実績計算は、ロケーション基準のスコープ 2 排出量値もしくはマーケット基準のスコープ 2 排出量値のどちらに基づいていますか。

選択:

マーケット基準

(7.12) 生物起源炭素由来の二酸化炭素排出は貴組織に関連しますか。

選択:

いいえ

(7.15) 貴組織では、スコープ 1 排出量の温室効果ガスの種類別の内訳を作成していますか。

選択:

いいえ

(7.16) スコープ 1 および 2 の排出量の内訳を国/地域別で回答してください。

	スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)	スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)	スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)
日本	9249.354	2626.904	2642.563

[固定行]

(7.17) スコープ 1 全世界総排出量の内訳のうちのどれを記入できるか示してください。

該当するすべてを選択

施設別

(7.17.2) 事業施設別にスコープ 1 全世界総排出量の内訳をお答えください。

Row 1

(7.17.2.1) 施設

オフィス

(7.17.2.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

9197.374

(7.17.2.3) 緯度

34.6871

(7.17.2.4) 経度

135.49658

Row 2

(7.17.2.1) 施設

工場

(7.17.2.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

51.351

(7.17.2.3) 緯度

34.81154

(7.17.2.4) 経度

137.6835

Row 3

(7.17.2.1) 施設

研究所

(7.17.2.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0.628

(7.17.2.3) 緯度

34.80653

(7.17.2.4) 経度

137.69765

[行を追加]

(7.20) スコープ 2 世界総排出量の内訳のうちのどれを記入できるか示してください。

該当するすべてを選択

施設別

(7.20.2) 事業施設別にスコープ 2 全世界総排出量の内訳をお答えください。

	施設	スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)	スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)
Row 1	オフィス	2471.193	2487.588
Row 2	工場	155.711	154.975
Row 3	研究所	0	0

[行を追加]

(7.22) 連結会計グループと回答に含まれる別の事業体間のスコープ 1 およびスコープ 2 総排出量の内訳をお答えください。

連結会計グループ

(7.22.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

9249.354

(7.22.2) スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

2626.904

(7.22.3) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

2642.563

(7.22.4) 説明してください

日本

その他すべての事業体

(7.22.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.22.2) スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

0

(7.22.3) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

0

(7.22.4) 説明してください

日本以外

[固定行]

(7.23) 貴組織の CDP 回答に含まれる子会社の排出量データの内訳を示すことはできますか。

選択:

はい

(7.23.1) スコープ 1 およびスコープ 2 の総排出量の内訳を子会社別にお答えください。

Row 1

(7.23.1.1) 子会社名

株式会社よしみね

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

産業機械

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

75.52

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

226.684

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

225.337

(7.23.1.15) コメント

日本国内

Row 2

(7.23.1.1) 子会社名

明星建工株式会社

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

建設および建築材料取引および流通

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

90.603

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

9.456

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

9.352

(7.23.1.15) コメント

日本国内

Row 3

(7.23.1.1) 子会社名

株式会社エムエステック

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

建設および建築材料取引および流通

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

48.08

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

0

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

0

(7.23.1.15) コメント

日本国内

Row 4

(7.23.1.1) 子会社名

日本ケイカル株式会社

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

その他の建材

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

7872.155

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

1499.053

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

1491.965

(7.23.1.15) コメント

日本国内

[行を追加]

(7.29) 報告年の事業支出のうち何%がエネルギー使用によるものでしたか。

選択:

0%超、5%以下

(7.30) 貴組織がどのエネルギー関連活動を行ったか選択してください。

	貴組織が報告年に次のエネルギー関連活動を実践したかどうかを示します。
燃料の消費(原料を除く)	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい
購入または取得した電力の消費	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい
購入または取得した熱の消費	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ
購入または取得した蒸気の消費	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ
購入または取得した冷熱の消費	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ
電力、熱、蒸気、または冷熱の生成	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい

[固定行]

(7.30.1) 貴組織のエネルギー消費量合計(原料を除く)を MWh 単位で報告してください。

燃料の消費(原材料を除く)

(7.30.1.1) 発熱量

選択:

HHV (高位発熱量)

(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)

0

(7.30.1.3) 非再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)

48226.13

(7.30.1.4) 総エネルギー量(再生可能+非再生可能) MWh

48226.13

購入または取得した電力の消費

(7.30.1.1) 発熱量

選択:

発熱量の確認不能

(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)

15.12

(7.30.1.3) 非再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)

6191.21

(7.30.1.4) 総エネルギー量(再生可能+非再生可能) MWh

6206.33

自家生成非燃料再生可能エネルギーの消費

(7.30.1.1) 発熱量

選択:

発熱量の確認不能

(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)

346.15

(7.30.1.4) 総エネルギー量(再生可能+非再生可能) MWh

346.15

合計エネルギー消費量

(7.30.1.1) 発熱量

選択:

発熱量の確認不能

(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)

361.27

(7.30.1.3) 非再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)

54417.34

(7.30.1.4) 総エネルギー量(再生可能+非再生可能) MWh

54778.61

[固定行]

(7.30.6) 貴組織の燃料消費の用途を選択してください。

	貴組織がこのエネルギー用途の活動を行うかどうかを示してください
発電のための燃料の消費量	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ
熱生成のための燃料の消費量	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい
蒸気生成のための燃料の消費量	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ
冷熱生成のための燃料の消費量	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ
コージェネレーションまたはトリジェネレーションのための燃料の消費	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ

[固定行]

(7.30.7) 貴組織が消費した燃料の量 (原料を除く) を燃料の種類別に MWh 単位で示します。

持続可能なバイオマス

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

HHV

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

その他のバイオマス

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

HHV

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

その他の再生可能燃料(たとえば、再生可能水素)

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

HHV

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

石炭

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

HHV

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

石油

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

HHV

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

5590.49

天然ガス

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

HHV

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

42635.64

その他の非再生可能燃料(たとえば、非再生可能水素)

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

HHV

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

燃料合計

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

HHV

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

48266.13

[固定行]

(7.30.9) 貴組織が報告年に生成、消費した電力、熱、蒸気および冷熱に関する詳細をお答えください。

電力

(7.30.9.1) 総生成量(MWh)

354.93

(7.30.9.2) 組織によって消費される生成量 (MWh)

346.15

(7.30.9.3) 再生可能エネルギー源からの総生成量 (MWh)

354.93

(7.30.9.4) 組織によって消費される再生可能エネルギー源からの生成量(MWh)

346.15

熱

(7.30.9.1) 総生成量(MWh)

0

(7.30.9.2) 組織によって消費される生成量 (MWh)

0

(7.30.9.3) 再生可能エネルギー源からの総生成量 (MWh)

0

(7.30.9.4) 組織によって消費される再生可能エネルギー源からの生成量(MWh)

0

蒸気

(7.30.9.1) 総生成量(MWh)

0

(7.30.9.2) 組織によって消費される生成量 (MWh)

0

(7.30.9.3) 再生可能エネルギー源からの総生成量 (MWh)

0

(7.30.9.4) 組織によって消費される再生可能エネルギー源からの生成量(MWh)

0

冷熱

(7.30.9.1) 総生成量(MWh)

0

(7.30.9.2) 組織によって消費される生成量 (MWh)

0

(7.30.9.3) 再生可能エネルギー源からの総生成量 (MWh)

0

(7.30.9.4) 組織によって消費される再生可能エネルギー源からの生成量(MWh)

0

[固定行]

(7.30.14) 7.7 で報告したマーケット基準スコープ 2 の数値において、ゼロまたはゼロに近い排出係数を用いて計算された電力、熱、蒸気、冷熱量について、具体的にお答えください。

Row 1

(7.30.14.1) 国・地域

選択:

日本

(7.30.14.2) 調達方法

選択:

なし(低炭素電力、熱、蒸気、または冷熱の積極的な購入なし)

(7.30.14.10) コメント

特になし

[行を追加]

(7.30.16) 報告年における電力/熱/蒸気/冷熱の消費量の国/地域別の内訳を示してください。

日本

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

6206.33

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

346.15

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

6552.48

[固定行]

(7.45) 報告年のスコープ 1 と 2 の全世界総排出量について、単位通貨総売上あたりの CO2 換算トン単位で詳細を説明し、貴組織の事業に当てはまる追加の原単位指標を記入します。

Row 1

(7.45.1) 原単位数値

1.794e-7

(7.45.2) 指標分子(スコープ 1 および 2 の組み合わせ全世界総排出量、CO2 換算トン)

11891.92

(7.45.3) 指標分母

選択:

売上高合計

(7.45.4) 指標分母:単位あたりの総量

66283144841

(7.45.5) 使用したスコープ 2 の値

選択:

マーケット基準

(7.45.6) 前年からの変化率(%)

5

(7.45.7) 変化の増減

選択:

減少

(7.45.8) 変化の理由

該当するすべてを選択

その他の排出量削減活動

生産量の変化

(7.45.9) 説明してください

事業活動が拡大し、売上高が増加したことに加え、太陽光自家発電やハイブリッド車の導入、一部拠点の ZEB 化を実施したことにより 原単位当たりの Scope1,2 排出量が減少しました。

[行を追加]

(7.52) 貴組織の事業に関連がある、追加の気候関連指標を記入してください。

Row 1

(7.52.2) 指標値

0

(7.52.3) 指標分子

特定していない

(7.52.4) 指標分母（原単位のみ）

特定していない

(7.52.5) 前年からの変化率(%)

0

(7.52.6) 変化の増減

選択:

変更なし

(7.52.7) 説明してください

特定していない

[行を追加]

(7.53) 報告年に有効な排出量目標はありましたか。

該当するすべてを選択

総量目標

(7.53.1) 排出の総量目標とその目標に対する進捗状況の詳細を記入してください。

Row 1

(7.53.1.1) 目標参照番号

選択:

Abs 1

(7.53.1.2) これは科学に基づく目標ですか

選択:

いいえ、しかし、今後 2 年以内に設定する予定です

(7.53.1.5) 目標設定日

03/30/2023

(7.53.1.6) 目標の対象範囲

選択:

組織全体

(7.53.1.7) 目標の対象となる温室効果ガス

該当するすべてを選択

二酸化炭素(CO2)

(7.53.1.8) スコープ

該当するすべてを選択

スコープ 1

スコープ 2

(7.53.1.9) スコープ 2 算定方法

選択:

ロケーション基準

(7.53.1.11) 基準年の終了日

03/30/2020

(7.53.1.12) 目標の対象となる基準年スコープ 1 排出量 (CO2 換算トン)

12317

(7.53.1.13) 目標の対象となる基準年スコープ 2 排出量 (CO2 換算トン)

3635

(7.53.1.31) 目標の対象となる基準年のスコープ 3 総排出量 (CO2 換算トン)

0.000

(7.53.1.32) すべての選択したスコープの目標の対象となる基準年総排出量 (CO2 換算トン)

15952.000

(7.53.1.33) スコープ 1 の基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年スコープ 1 排出量の割合

100

(7.53.1.34) スコープ 2 の基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年スコープ 2 排出量の割合

100

(7.53.1.53) 選択した全スコープの基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年排出量の割合

100

(7.53.1.54) 目標の終了日

03/30/2051

(7.53.1.55) 基準年からの目標削減率 (%)

100

(7.53.1.56) 選択した全スコープの目標で対象とする目標の終了日における総排出量 (CO2 換算トン)

0.000

(7.53.1.57) 目標の対象となる報告年のスコープ 1 排出量 (CO2 換算トン)

9249.354

(7.53.1.58) 目標の対象となる報告年のスコープ 2 排出量 (CO2 換算トン)

2626.904

(7.53.1.77) すべての選択したスコープの目標の対象となる報告年の総排出量 (CO2 換算トン)

11876.258

(7.53.1.78) 目標の対象となる土地関連の排出量

選択:

いいえ、土地関連の排出量を対象としていません (例: 非 FLAG SBT)

(7.53.1.79) 基準年に対して達成された目標の割合

25.55

(7.53.1.80) 報告年の目標の状況

選択:

進行中

(7.53.1.82) 目標対象範囲を説明し、除外事項を教えてください

除外はありません。

(7.53.1.83) 目標の目的

当社では、気候変動課題が経営に及ぼす影響を評価し管理するため、温室効果ガスの一種である二酸化炭素(CO2)の排出量を指標とし 2019 年を基準年としています。国際的な目標である 2050 年カーボンニュートラルに貢献すべく、太陽光発電やハイブリッドカーの導入等による CO2 排出量の削減に向けた取り組みや再生可能エネルギー関連事業の推進に努めてまいります。

(7.53.1.84) 目標を達成するための計画、および報告年の終わりに達成された進捗状況

報告年度までに 25%の削減を達成しています。削減目標を達成するため、太陽光自家発電やハイブリッド車の導入、一部拠点の ZEB 化を行い、排出量の削減に努めております。

(7.53.1.85) セクター別脱炭素化アプローチを用いて設定された目標

選択:

いいえ

[行を追加]

(7.54) 報告年に有効なその他の気候関連目標がありましたか。

該当するすべてを選択

ネットゼロ目標

(7.54.3) ネットゼロ目標の詳細を記入してください。

Row 1

(7.54.3.1) 目標参照番号

選択:

NZ1

(7.54.3.2) 目標設定日

03/30/2023

(7.54.3.3) 目標の対象範囲

選択:

組織全体

(7.54.3.4) このネットゼロ目標に関連する目標

該当するすべてを選択

Abs1

(7.54.3.5) ネットゼロを達成する目標最終日

03/30/2051

(7.54.3.6) これは科学に基づく目標ですか

選択:

いいえ、しかし、今後 2 年以内に設定する予定です

(7.54.3.8) スコープ

該当するすべてを選択

スコープ 1

スコープ 2

(7.54.3.9) 目標の対象となる温室効果ガス

該当するすべてを選択

二酸化炭素(CO2)

(7.54.3.10) 目標対象範囲を説明し、除外事項を教えてください

除外はありません。

(7.54.3.11) 目標の目的

当社では、気候変動課題が経営に及ぼす影響を評価し管理するため、温室効果ガスの一種である二酸化炭素(CO2)の排出量を指標とし 2019 年を基準年としています。国際的な目標である 2050 年カーボンニュートラルに貢献すべく、太陽光発電やハイブリッドカーの導入等による CO2 排出量の削減に向けた取り組みや再生可能エネルギー関連事業の推進に努めてまいります。

(7.54.3.12) 目標終了時に恒久的炭素除去によって残余排出量をニュートラル化するつもりがありますか。

選択:

いいえ

(7.54.3.13) 貴組織のバリューチェーンを越えて排出量を軽減する計画がありますか

選択:

いいえ、そして今後 2 年以内にそうする予定もありません

(7.54.3.17) 報告年の目標の状況

選択:

進行中

(7.54.3.19) 目標のレビュープロセス

目標の見直しについては、今後必要となった場合に検討していきます。

[行を追加]

(7.55) 報告年内に有効であった排出量削減イニシアチブがありましたか。これには、計画段階及び実行段階のものを含みます。

選択:

はい

(7.55.1) 各段階のイニシアチブの総数を示し、実施段階のイニシアチブについては推定排出削減量 (CO2 換算) もお答えください。

	イニシアチブの数	年間推定 CO2 削減量 (メートルトン CO2e)
調査中	0	数値入力
実施予定	0	0
実施開始	0	0
実施中	3	259.29
実施できず	0	数値入力

[固定行]

(7.55.2) 報告年に実施されたイニシアチブの詳細を以下の表に記入してください。

Row 1

(7.55.2.1) イニシアチブのカテゴリとイニシアチブの種類

低炭素エネルギー消費

太陽光発電

(7.55.2.2) 推定年間 CO2e 排出削減量(CO2 換算トン)

144.32

(7.55.2.3) 排出量低減が起こっているスコープまたはスコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択

スコープ 2(ロケーション基準)

スコープ 2(マーケット基準)

(7.55.2.4) 自発的/義務的

選択:

自主的

(7.55.2.5) 年間経費節減額 (通貨単位は 1.2 での指定に従う)

10256883

(7.55.2.6) 必要投資額 (通貨単位は 1.2 での指定に従う)

4550000

(7.55.2.7) 投資回収期間

選択:

11～15 年

(7.55.2.8) 取り組みの推定活動期間

選択:

16～20 年

(7.55.2.9) コメント

太陽光発電を 3 拠点に設置しています。

Row 2

(7.55.2.1) イニシアチブのカテゴリとイニシアチブの種類

輸送

会社保有車両の置き換え

(7.55.2.2) 推定年間 CO2e 排出削減量(CO2 換算トン)

59.54

(7.55.2.3) 排出量低減が起きているスコープまたはスコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択

スコープ 1

(7.55.2.4) 自発的/義務的

選択:

自主的

(7.55.2.5) 年間経費節減額 (通貨単位は 1.2 での指定に従う)

4609266

(7.55.2.6) 必要投資額 (通貨単位は 1.2 での指定に従う)

2961300

(7.55.2.7) 投資回収期間

選択:

1 年未満

(7.55.2.8) 取り組みの推定活動期間

選択:

6～10 年

(7.55.2.9) コメント

段階的に、会社保有車両をハイブリッドカーに置き換えています。

Row 3

(7.55.2.1) イニシアチブのカテゴリとイニシアチブの種類

企業方針または行動変化

その他、具体的にお答えください:(建物のエネルギー効率)ZEB

(7.55.2.2) 推定年間 CO2e 排出削減量(CO2 換算トン)

55.43

(7.55.2.3) 排出量低減が起こっているスコープまたはスコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択

スコープ 2(マーケット基準)

(7.55.2.4) 自発的/義務的

選択:

自主的

(7.55.2.5) 年間経費節減額 (通貨単位は 1.2 での指定に従う)

3939258

(7.55.2.6) 必要投資額 (通貨単位は 1.2 での指定に従う)

300000000

(7.55.2.7) 投資回収期間

選択:

25 年超

(7.55.2.8) 取り組みの推定活動期間

選択:

30 年超

(7.55.2.9) コメント

CO2 排出量削減に向けた取り組みのひとつとして、当社が保有する事務所などの業務用建築物を改修・建築する際は、省エネ設備や太陽光発電の導入などを積極的に検討し ZEB 化を推進してまいります。当社の関連会社である日本ケイカル株式会社が、当社より貸借している本社工場について 2024 年度に ZEB 化※の工事を実施しました。ガス給湯器からエコキュートへの更新、太陽光発電の導入等を行うことで ZEB 評価の内、最も削減率が高い『ZEB』の評価を取得しました。

[行を追加]

(7.55.3) 排出削減活動への投資を促進するために貴組織はどのような方法を使っていますか。

Row 1

(7.55.3.1) 手法

選択:

省エネの専用予算

(7.55.3.2) コメント

排出量を削減するために、太陽光発電やハイブリッド車の導入、並びに一部拠点の ZEB 化を行い、化石燃料由来エネルギーの削減に努めています。

[行を追加]

(7.73) 貴組織では、自社製品またはサービスに関する製品レベルのデータを提供していますか。

選択:

いいえ、データは提供しない

(7.74) 貴組織の製品やサービスを低炭素製品に分類していますか。

選択:

いいえ

(7.79) 貴組織では、報告年内にプロジェクトベースの炭素クレジットを償却しましたか。

選択:

いいえ

C11. 環境パフォーマンス - 生物多様性

(11.2) 生物多様性関連のコミットメントを進展させるために、貴組織は本報告年にどのような行動を取りましたか。

	生物多様性関連コミットメントを進展させるために報告対象期間に取った行動
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ、生物多様性関連コミットメントを進展させるために措置を講じていません

[固定行]

(11.3) 貴組織は、生物多様性関連活動全体の実績をモニタリングするために、生物多様性指標を使用していますか。

	貴組織は生物多様性実績をモニタリングするために指標を使用していますか。
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ

[固定行]

(11.4) 報告年に、生物多様性にとって重要な地域内またはその近くで事業活動を行っていましたか。

	生物多様性にとって重要なこの種の地域またはその近くで、事業活動を行っているか否かを記入してください。	コメント
法的保護地域	選択: <input checked="" type="checkbox"/> データを収集していない	特になし
ユネスコ世界遺産	選択: <input checked="" type="checkbox"/> データを収集していない	特になし
UNESCO 人間と生物圏	選択: <input checked="" type="checkbox"/> データを収集していない	特になし
ラムサール条約湿地	選択: <input checked="" type="checkbox"/> データを収集していない	特になし
生物多様性保全重要地域	選択: <input checked="" type="checkbox"/> データを収集していない	特になし
生物多様性にとって重要なその他の地域	選択: <input checked="" type="checkbox"/> データを収集していない	特になし

[固定行]

C13. 追加情報および最終承認

(13.1) CDP への回答に含まれる環境情報 (質問 7.9.1/2/3、8.9.1/2/3/4、および 9.3.2 で報告されていないもの) が第三者によって検証または保証されているかどうかをお答えください。

	CDP への回答に含まれるその他の環境情報は、第三者によって検証または保証されている	CDP への回答に含まれるその他の環境情報が第三者によって検証または保証されていない主な理由	CDP への回答に含まれるその他の環境情報が第三者によって検証または保証されていない理由を説明してください
	<i>選択:</i> <input checked="" type="checkbox"/> いいえ、しかし、今後 2 年以内に CDP 回答におけるその他の環境情報について第三者による検証/保証を取得する予定です。	<i>選択:</i> <input checked="" type="checkbox"/> 内部リソース、能力、または専門知識の欠如 (例: 組織の規模が原因)	社内リソース不足に起因する検討できていない

[固定行]

(13.2) この欄を使用して、貴組織が自身の回答に関連していると思う追加的な情報または前提情報をお答えいただけます。この欄は任意で、採点されないことにご注意ください。

	追加情報
	特になし

[固定行]

(13.3) CDP 質問書への回答を最終承認した人物に関する以下の情報を記入します。

(13.3.1) 役職

管理本部長

(13.3.2) 職種

選択:

取締役

[固定行]

